

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5874	精神障がい者相談支援事業					保健福祉部		保健所保健・感染症課		
1 事業概要		中事業番号		394										所属コード		215500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.5 10.2		5-3							在宅の精神障がい者とその家族に対し、必要なサービス（在宅福祉サービス、社会福祉サービス）の利用や社会資源の活用に関する支援を総合的に行う。	精神障がい者とその家族が地域において、安心して生活できるよう支援する。					
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち																

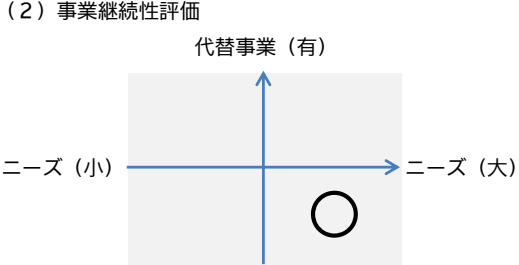
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境					今後周辺環境（予測）					住民意向分析			
平成18年の障害者自立支援法施行に伴い市町村事業として実施する。精神障がい者に関する相談支援事業所を市内2ヶ所の事業所に委託している。 （市内2事業所：コンサル コスモスクラブ）		自立支援医療受給者証（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は、近年増加傾向にある。 また、地域生活支援拠点の整備により緊急時対応のコーディネート、措置入院退院後支援や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築など相談支援事業所の担う役割が拡大している。					専門的な相談対応が必要となるため、措置入院者の退院後支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム、地域生活支援拠点の整備により、相談支援事業所に期待される役割はさらに大きくなると思われる。 障がいの特性に加え、社会情勢の変化（高齢化や家族形態の変化）により、相談内容も複雑化している。今後も相談件数や障害福祉サービスの利用者は増加すると思われ、複雑化する相談内容に対応していく体制の整備が必要である。					当事者やその家族は精神障がいの病状や障がい特性から、不安に陥りやすく、地域の相談機関や安心して利用できる在宅福祉サービスの利用など社会資源の活用を求めている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	自立支援医療受給者証(精神通院)の所持者	人		6,078		5,616		5,847								
活動指標①	障害者生活支援相談員	人	9	12	9	9	9	10	9		9		9	9		
活動指標②	委託事業所	事業所数	2	2	2	2	2	2	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	委託事業所の相談件数（R6年度から詳細を明記、内容の変更なし）	件	8,000	7,880	9,000	11,871	9,000	15,676	9,000		9,000		9,000	9,000	8,000	8,000
成果指標②	障害福祉サービス手続き件数（令和5年度まで）委託事業所の障害福祉サービス等に関する相談件数(令和6年度から)	件	2,000	2,158	2,000	2,069	2,000	4,614	4,000		4,000		4,000	4,000		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.9		3.9		2.3	4.2		4.1		4.1	4.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数1件あたりのコスト	千円		3.6		3.0		1.9	4.2		4.1		4.1	4.1		
事業費		千円		32,800		36,080		36,080	37,372		36,454		36,454	36,454		
人件費		千円		5,821		10,267		452	500		500		500	500		
歳出計（総事業費）		千円		38,621		46,347		36,532	37,872		36,954		36,954	36,954		
国・県支出金		千円		9,900		10,595		7,423								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		28,721		35,752		29,109	37,872		36,954		36,954	36,954		
歳入計		千円		38,621		46,347		36,532	37,872		36,954		36,954	36,954		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・障害者生活支援相談員は、計画どおり配置できた。 ・委託事業所は、2事業所で維持している状況である。	・相談件数は、継続的に関わる対応案件が増えていることから、計画を上回り増加した。 ・多問題を抱えた処遇困難ケースが増えており、より一層関係機関との連携が求められている。	【事業費】 相談支援業務について2事業所への委託を維持している。 2事業所への委託金額も前年度と同額であるため、事業費は増減なし。 【人件費】 職員の相談業務は自殺対策推進事業に計上することとしたため人件費が大幅に減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



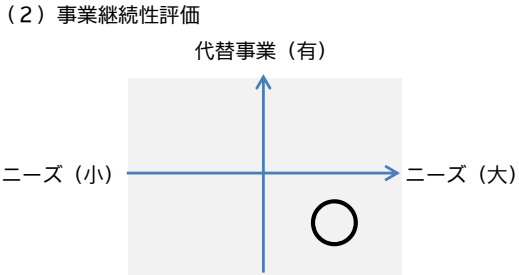
継続	一次評価コメント
精神障害を抱える方の相談支援は、以前から2事業所に委託し実施しており、経済的困窮、キーパーソン不在の家庭等処遇困難ケースが増加しており、需要が高まっている。 委託2事業所は、事業開始当初は、精神障害のみに対応していたが、現在は障がい福祉課が委託している5事業所と連携し、身体障害、知的障害、精神障害の3障害を統合した相談支援体制を構築している状況である。 今後は、事業の効率化を図るため、事業の統合に向け、障がい福祉課と協議をすすめる。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、障害者生活支援相談員を前年度より1名多く配置した。精神障害を抱える方の相談支援は、計画どおり2事業所に委託して実施した。相談件数は、計画値を大きく上回っており、また多問題を抱える処遇困難ケースが増えていることから、より一層関係機関との連携が求められるところである。 在宅の精神障がい者及びその家族が安心して地域社会で生活するため、当該事業を実施する必要性が高いことから、継続して事業を実施する。 なお、障がい福祉課が実施している「障がい者相談支援事業」においても身体障害、知的障害、精神障害の3障害を包括した相談支援体制を構築していることから、契約事務を一体的に行うなど、障がい福祉課と連携しながら効率的に実施する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画